

井上じゅんこの市政報告

北九州市議会議員の井上純子です!! 日頃より活動にご協力いただきありがとうございます。

初当選から「無所属・ひとり会派」を貫きながら約1年が経ちました。

今回の『市政報告～Change! KITAKYUSHU Vol.03～』では、

9月・12月本会議での令和2年度決算やコロナ禍にともなう補正予算、そして

「気になる北九州市の話題」「変革と成長コーナー」「新人議員としてありのままトーク」など、

盛りだくさんの増刊号となっています。ぜひご覧ください♪

profile

- 1986年 誕生/北九州市育ち
- 2005年 福岡県立八幡高校理数科卒(57期)
- 2005年～ 北九州市職員(15年半勤務)
- 2008年～ 3児の母
- 2016年～ 「バナナ娘ルナ」(コスプレ)として市をPR。
全国メディアから注目。市のイメージアップに貢献。
- 2021年 北九州市議選初当選(無所属/八幡西区トープ)
会派「変革と成長」を新設。総務財政委員会に所属



毎日市政情報を発信中!

井上じゅんこ公式ホームページ | 井上じゅんこ公式 LINE | 井上じゅんこ公式 Twitter | 井上じゅんこ公式 YouTube

決算特別委員会

C 本市の行政改革について

〔井上〕令和2年度決算では、市税収入が1,745億円と自主財源が少なく、せいで弱な財政基盤が続いている。今こそ事業の選択と集中に向けたアクションが必要である。しかし、肝心の事業評価となる行政評価の取組結果は、評価体制や内容に課題がある。一例として「保育所待機児童数がゼロから順調」と評価した保育所運営事業と保育士等の確保。それも待機児童は10年連続ゼロであるため、成果指標としては適正なのか。そのほか児童虐待による死亡事象の発件数がゼロという理由で順調と評価した児童虐待防止推進事業。児童虐待は死亡に限らず防ぐべきではないか。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績が年度目標に達していなくても、やや遅れもあつた。事業目的や評価基準も市民が理解しづらい。成果指標もコロナ前後に対応していない。このまっぴら現在の行政評価は、市民には事業が順調であると説明されるが、その実情や課題は伝わっていない。他都市の事例を紹介する。8年連続で社会動態指数が増加中の明石市は、事務事業点検シートを作成し、市民に公開している。これは、事業の目的から内容や予算、決算、財源、事業費内訳、人件費、SDGs目標との関連、成果や評価、今後の方向性などが網羅され、見やすく分かりやすいものとなつている。また、評価の欄には観点という項目もあり、事業の不可欠性、市民が実施する必要性、有効性、金額の妥当性、公平性、優先性緊急性についてまで詳しく評価している。限られた財源の中で多様な行政事業に対応していくためにも、現在の行政評価のやり方を見直すなど事業の評価を適正に行い、廃止すべきは廃止し、市民のニーズが高く課題が多い事業には予算と人員を重点的に配分するなど、市民目線の事業の選択と集中を行いながら行政改革を強く進めるべきと考えるが見解を伺う。

令和2年度「行政評価」

保育所の待機児童を解消! → 10年連続「0人」

今は「未入所児童」が年間で最高2,000人近く発生!指標(課題)は適切なの?

児童虐待を防止! → 死亡事象0件

児童虐待防止は「死亡事象」でなければ問題ないの?

複数の項目でチェックすべき!

小中学生の学力を全国平均にする! → 令和2年はコロナで実施できず

長年「全国平均以下」の状況が続いている中で、安易な評価で良いの?



標の設定に努めている。行政評価の結果等を市民により分かりやすく見える化し、内容が把握できるように、議会での御意見も踏まえ、平成27年度に従前の施策、事業ごとに評価の個票を示す方法から、事業概要・成果指標・評価理由・改善内容等を一覧として表記する現在の様式に変更するなどの見直しを行ってきた。これまでも評価を適正に行うため、目標及び成果指標は状況に応じ適宜見直ししてきており、引き続き適切に対処する。今回公表した令和2年度の評価結果についても、成果の検証を踏まえ、事業の見直しや優先順位の変更を行い、その内容を令和4年度予算編成に活用する。

〔井上〕市政運営の根幹という言葉のとおり、事業評価をすることは、事業推進にとって大変重要なものだと思う。また、評価対象事業の基準である「元気発信」北九州プラン※は令和2年度で終了している。令和3年度がどういった目標で実施されて、今後評価につながるか、情性でどう評価されていくと考える。令和4年度に向けてぜひ体制の見直し、スピーディーに実行していただくように要望する。

※元気発信「北九州プラン」の進捗についてはその後確認した上で、市長の任期を理由に公表は可せず、自動更新していただく回答であった。

令和2年度決算

議会報告

令和2年度決算の特徴は

1 歳入・歳出ともに過去最大規模!

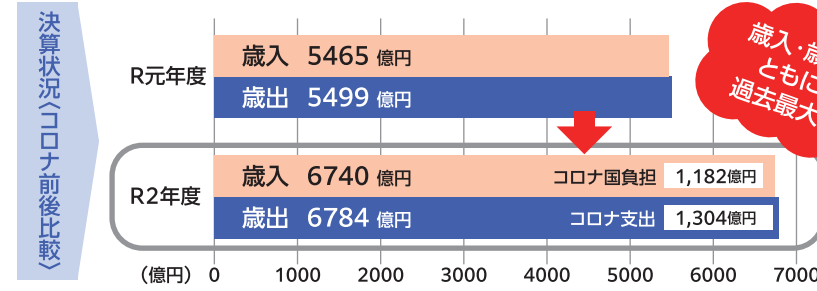
新型コロナウイルス対策の「特別定額給付金」の支給など臨時事業が必要により、国からの負担金及び支出額が大幅に増加しました。

2 市債残高が増加中(「市民一人あたりの市債残高」政令市ワースト1位)

臨時特別債(国が事後負担見込み)が近年増加しています…結果として、市の借金が増えているため、国へ直接的な補填を要望中です。

3 市税収入が4年ぶり減少

新型コロナウイルスの影響により、企業収益の悪化が影響しています。



9月補正予算

【追加予算】

- 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 (39億円)
- その他政策事業 (3.3億円)

12月補正予算

【追加予算】

- 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 (367.9億円)
18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業、ワクチン追加接種(3回目接種)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業など
- 令和3年8月の豪雨による災害復旧関連 (3.9億円)
- その他政策事業 (5.8億円)
がん検診等実施経費、ふるさと寄附金促進事業(当初想定額を上回る寄付額にともなう経費)など

決算内容の主な内訳

- ①新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (1,304億円)
検査・医療供給体制の確保 (5.7億円)
地域経済対策・市民等への支援 (125.7億円)
- ②その他主要な事業
 - 東アジア文化都市北九州 2020▶21推進関連事業 (2.5億円)
H29年から直近3年で約10億円の事業額へ増大しました。
 - 響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成関連事業 (7.6億円)
日本の再生エネルギー推進にとまない、北九州市から「洋上風力建設の製造・輸送の拠点」を目指しています。新たな産業誘致、街の成長のかたちとして期待されています。
- ③豪雨災害等から市民を守るインフラの整備 (32.7億円)
平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や、監視カメラの設置等河川情報システムの強化 ※八幡西区では金山側にカメラ・水位計各1台追加
- ④学校ICT(情報通信技術)環境整備 (23.5億円)
市内小・中・特別支援学校の児童生徒に1人1台端末(学習用タブレット端末)、学校に高速通信ネットワーク環境を整備。臨時休校時のオンライン授業に役立ちました!



【減額予算】

- 既存事業の見直し (△5.7億円)
イベント中止 (△2.4億円)
事業補助金など対象事業量の減少による (△3.2億円)
- 市職員人件費削減 (△8.5億円)
人事委員会の報告に基づく期末・勤勉手当支給割合の変更(△0.15%)

要望が実現しました!

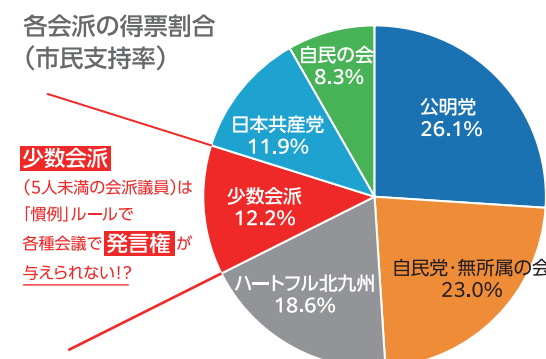
議員になってどうなの～!?

北九州市議会の本来機能が危うい

地方議会は、国会の議員内閣制とは異なり、議員が行政機関ではないため、地方議会は「市(行政)の審査役」の役割が重要になります。そのため市議会は市の事業を日々調査し、お金の使い道、その成果を求めていかなければなりません。しかし、議会・常任委員会質問においても「発言をしない」「市の事業を褒める」ケースも多々あり、市議会は市事業を応援するだけの存在で良いのか。この状況を多くの市民が知って、理解できるのか、違和感を覚えました。

市議会では市民の声(得票数)より派閥優先(議席と再選数)

私は選挙区の八幡西区から6919人に支持をいただき1位当選という結果でした。自信をもって市議会に参加しております。しかし、議会では「議席数の多い会派」「市民の支持率より多選」を優先する現実があるということに驚きました。実際に私は「選挙前からの自らの意思を貫く」という考えのもと「無所属」「ひとり会派」でスタートしましたが、議会運営に関するものから議会改革などの会議にさえ参加することもできません。市議会議員は議員「個人」を選ばれるものです。もっと多様な市民の声を反映するためにも議員「個」の力が反映される市議会を目指します。



「ありのまま」トーク

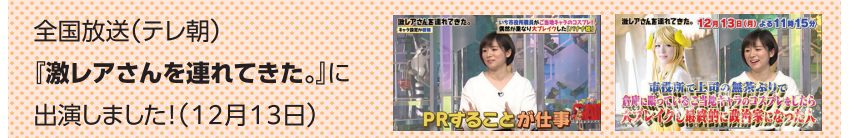
若者VS高齢者ではない!

選挙前になるとよくこういった言葉を聞きますが、多くのご高齢の方が我が子や孫「次世代」が減ることで地域コミュニティが高齢化、社会保障・市民サービスの低下が起り得ると、憂いています。次世代への政策拡充することは、若者だけが幸せになればよいのではなく、現在の社会機能を保つためにも、住民の公平性や課題を解決していく手段の1つだと考えています。

街の財政運営を知ってほしい!

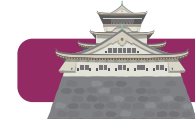
今の北九州市は、政令市で高齢化No.1の高齢化先進都市です。90万人を超える規模の街で、高齢化が3割を超えます。となれば、想像がつくように、現役世代が少ないと今の市民サービスを維持できません。年代バランスも変わり、コロナで市民生活のスタイルも変わってくる。「事業の見直し」は市民サービスの低下ではなく、必要な支援に最適化されるステップです。そんな中で、若者は政治に興味がない。それは行政や政治がどのような動きをしているか見えないことも影響していると現役世代として感じます。これを私は若者代表として次世代へ市政を発信していきます。

井上じゅんこNEWS 井上じゅんこの近況をお知らせ!



全国放送(テレ朝)『激レアさんを連れてきた。』に出演しました!(12月13日)

〒802-0003 北九州市小倉北区米町1-1-1 小倉駅前ひびきビル6階



ワクチン接種状況と3回目接種について(令和3年12月末時点)

■ワクチン接種状況(12月21日時点)

※当初予定(12月末8割)を達成

区分	接種者数	接種率(12歳以上)
1回以上	724,000	85.6%
2回完了	715,000	84.6%

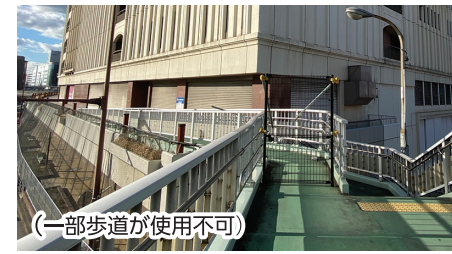
■3回目接種について

- 接種条件
2回目から7カ月空ける。
- 接種スケジュール
医療従事者向け：市と医療機関が連携し、3回目接種を実施中
一般向け：2月以降に接種時期到達にあわせて接種券を送付(集会会場もしくは個人病院)

新型コロナウイルスワクチン接種について(北九州市HP)



旧クロサキメイトビル周辺の封鎖について(お願い)



(一部歩道が使用不可)

ビル所有者破産にともない、他社への売買を検討されておりましたが、11月末をもって破産管財人が権利放棄手続きをとることになり、【所有者なし】の建築物となりました。ついては、当面の間は安全管理の都合により、ビル周辺は立ち入り禁止となっております。それにともない、【黒崎駅前バス停(折尾方面)のみへ利用変更】【周辺の

歩道利用不可となり迂回が必要】となりましたので、ご協力をお願いいたします。

なお、当ビル活用に関しては、現時点で民間所有ではありませんが、この状況下で長期的に放置することはできないため、市と財政支援も前提とした対応を協議していきます。

危険な通学路を安全に!(要望から一歩前進)



(きげんな通学路)

危険な通学路の追加の徹底調査を行い、前年比と比較して市内約100件判明しました。令和2年7月に千葉県八街市で児童2名が犠牲となる痛ましい事故が発生し、市でも徹底調査を実施。しかし、肝心の財源(工事費)が例年程度しかなく、抜本的な改善

が困難でありました。そんな中、国会で通学路安全対策として追加予算の検討が始まりました。道路幅など物理的な課題もありますが、少しでも「子ども達が学校に安全に通える!」通学路を目指していきます。



変革と成長

北九州市の新たなチャレンジについて紹介しています

コクラ・クロサキリビテーション事業 ~都心部の成長~

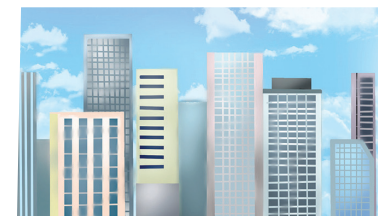
現在、小倉北区魚町エリアで多数の再開発事業が進んでいます。黒崎エリアにおいても、「リビテーション事業」だけではなく、店舗やテナント、住居を含む複合施設など、敷地を有効利用できる国助成金等の活用も提案していきます。

支援1 スマートビルに変身!建設費・改修費・解体費の補助

●キタキュー型スクラム再開発補助金
環境に配慮したIT等業種に特化したオフィスビル建設事業、再開発に対して補助を拡充します。

支援2 今までの規制を緩和!再開発を推進

- 建築時の容積率緩和(拡充)
敷地に対して高層ビルが建築できる。歩道を確保しやすくなる。
- 駐車場設置台数の緩和
ビル建設に一定の駐車場設置を定めた「建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例」を改正し、都心エリアの商業地を有効に活用していきます。
- 屋外広告物のサイズを大きく!
大規模な建物の壁面に広告物を表示、設置する場合の面積基準の見直しを行います。



今ほしい!市政情報が届くようになりました!

◆市政情報は北九州市公式LINEで!
公式LINEがリニューアルされました。市民一人ひとりの希望に合わせて、欲しい情報が受け取れます。市民生活に必要な「防災」、「子育て」、「ごみ・リサイクル」情報が充実!この機会にぜひ友だち登録をお願いします。



◆「いま必要」な子育て手続き情報はアプリ「母子モ」で!
子どもの年齢や月齢をアプリで登録すると、予防接種や健診などの「いま必要」な情報が届くようになりました。
①まずはアプリ「母子モ」をダウンロード→②「北九州市」を検索して「子どもの年齢」を登録しましょう!



プレミアム商品券がついに初のキャッシュレス化!「ペイチャ」



今までは多くの方が買い求めづらい「紙で商店街だけで販売する」プレミアム商品券が初のスマホ購入できる「ペイチャ」が2回(5~6月、10~11月)発行されました。さらに3回目の発売が決定!2022年3月頃に追加販売予定です。詳しくは公式サイトでご確認ください。



市長にきく!

本会議



【井上】7月、中間市の保育所で、送迎バスに園児が取り残され、熱中症で死亡する事故が発生し、保育・幼稚園事業における「運営の在り方」について厳しく改善が求められていたこと。

【井上】保育士不足の常態化、このコロナ禍における保育士への負担が増えていること。3つ目は、民間経営の保育・幼稚園事業において、チェック体制が形骸化していること。

この事故を受けて安全管理マニュアルに追加するといっているはあるが、実態把握には及ばないと考える。その上、県や市の自治体間の幼保の所管の縦割りを超え、本市の虐待相談先である24時間子ども相談ホットラインを拡充し、保育・幼稚園利用専用の専門チームを作るなど、北九州市の子どもの安全を守るという安全対策を市独自として強化対策をすまきと考えるが、見解を伺う。

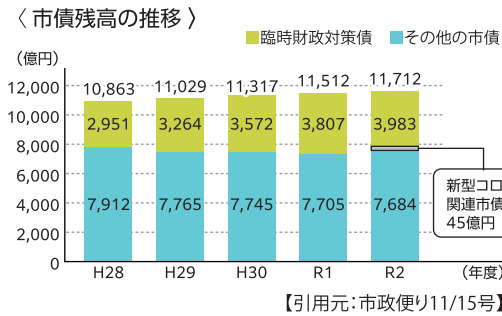
2点目、安全対策強化にともない、保育事業者側への人員確保(送迎バス運営費など)経費負担が発生することが予想される。経費不足により事業中止となるのは保護者へのサービス低下となる。そこで、現在実施している保育支援員雇用の補助事業を継続すべきであること。さらに送迎バス事業においては、独自で事業費を負担する助成制度を作るべきと考えるが、併せて見解を伺う。

【子ども家庭局長】本市においては、国の通知等に基き、保護者や職員、近隣住民等が相談できる窓口や苦情解決の仕組みを整えている。具体的には、(一)子ども家庭局や区役所を窓口とした電話やメールでの対応、(二)保育所や幼稚園の園長などから、(三)市からの相談対応、(四)民生委員や児童委員、運営法人の監事などで構成される、すべ

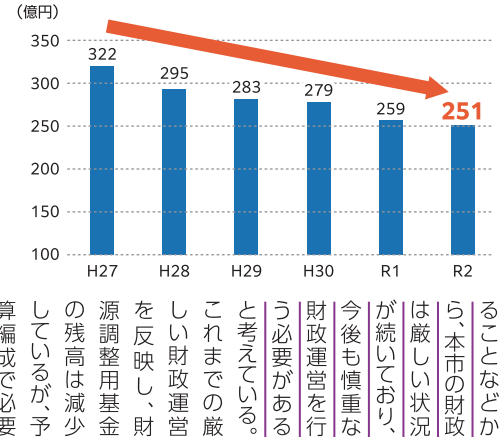
ての保育所に設置された第三者委員による活動など、多様な体制で相談や苦情を受け付けている。次に、保育所において、コロナの感染防止対策に、登園時の子どもへの体温測定や、玄関での保護者からのお預かり、消毒作業などを、毎日、行うことになり、保育士にかかる負担が大きく増大した。そのため、令和2年度から保育士の補助業務等を行う、保育支援員を雇うする保育体制強化事業を実施しており、9月現在で、延べ577の保育所で延べ877人の方に従事していた。来年度以降の継続については、新型コロナの感染状況などを勘案し、必要性を検討したいと考えている。次に、保育所の送迎バスの運行については、国が定めた公定価格には、運行経費に対する給付や補助制度はなく、施設において自主事業として運営する取扱いとされている。また、送迎バスの利用者から、利用料を徴収することが適当とされているため、本市においては、保育所での送迎バスの運行に対して、財政支援は行っていない。本市としては、今後、安全な運行の継続を支援してまいりたいと考えている。今後とも、国の動向に注視し、安全な保育体制を確保すること、保育現場の意見に耳を傾け、しっかりと支援し、安全安心な保育の提供に全力で取り組んでまいりたい。



【井上】本市の決算状況といえは、毎年度の市政だよりで周知されている。昨年は市長のイラストとともに53年連続の黒字と掲載され、市民に対して北九州市の財政状況が安定している。不安がないというように積極的にPRしている。しかし、「実質的収支が黒字」というカラクリは、一般的な黒字というイメージとは異なり、実際は歳入に借金である市債を加え、市の貯金である基金を取り崩し、年度末に手元の残高がプラスになったという話である。また、本市は公共施設マネジメントや市街地調整区域政策など、財政難を理由に市民生活に無理を強いる緊縮財政政策もしている。そのため、本市の厳しい財政状況を、市民に誤解なく伝える必要がある。では、令和2年度決算はどうか、歳入はコロナ禍で市民税などの税収は大幅に減少しているが、コロナ関連の交付金などにより国庫支出金が2,274億円交付されている。そして、入から歳出を引いた残金は433億円。しかし結果として、財源調整用基金は8億円の減少。投資の経費は、中期財政見通しの539億円を大幅に超える693億円となり、市債残高は、臨時財政対策債、時財政対策債、新型コロナ対策債、新型コロナ関連市債を除いても7,684億円の借金がある。決して、黒字と誇れる状況ではない。そこで、当初のコロナ禍で多くの臨時事業が必要となった令和2年度について、どのように予算・人の選択と集中が行われた



〈財源調整用基金(貯金)残高〉



かを調査するため、一例としてイベントの実施状況及び予算、決算比較を独自で調査した。実施状況については、1244件中実施が23件、中止が54件、オンライン等に内容変更したものも47件であった。つまり、事業縮小・中止は8割を超える結果となった。これらの事業の予算総額は13億円に対し、執行額は36%の約4.8億円。年度途中に早期に中止を判断し、予算回収できた減額補正が、約3割の4億円。そして使われず残した金額が約4億円であった。しかし、実施した事業として「コロナ禍で急がれるものではないが手段を変えて実施し、結果、効果が少なかった事業や、中止の判断が遅れて結果として予算が消化されてしまったケースもあった。そこで、本市の財政状況における市長の見解についてお尋ねする。

【市長】北九州市の財政は、ご案内のとおり、市民人当りの市税収入額が少なく、一方で、地方交付税をはじめ依存財源の歳入に占める割合が高いこと、他の都市に比べ、財政基盤は脆弱であると言わざるを得ない。高齢化社会の進展等に伴う福祉医療関係経費が増加傾向にあることに加え、投資的経費の水準が高い時期が続くこと、この財源である市債の人口1人当たりの残高は、政令市の中で最も多く、その償還費、いわゆる公債費が高止まりしていることなどから、本市の財政は厳しい状況が続いており、今後も慎重な財政運営を行う必要がある。これまでの厳しい財政運営を反映し、財源調整用基金の残高は減少しているが、予算編成で必要となる2年分の残高である250億円程度を現在も確保している。一方で、令和3年度当初予算に合わせ、改訂した中期財政見直しにおける基金残高は、市税や地方交付税等の大幅な伸びが見込めな



市長(黒崎 幸) 市長(黒崎 幸)